



十六銀行 十六総合研究所

2025年3月28日

各位



株式会社アイシー化工とのポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 佐竹 達比古、以下「当社」といいます。）は、株式会社アイシー化工（代表取締役 馬淵 一人）とポジティブインパクトファイナンス（以下「P I F」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

P I Fは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するK P Iを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、P I Fを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

1. P I F契約概要

コ ー ス	ローンコース
融資金額	50百万円
資金使途	運転資金
期 間	7年

2. 企業概要

所 在 地	岐阜県瑞浪市土岐町3287番地の1
事業内容	窯業原料・耐火原料・建材原料の委託加工および販売、産業機械・特殊鋳鋼部品の販売・修理、土石の販売
設 立	1971年9月
資 本 金	28百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDGs
業界課題の解決に 資する製品・ サービスの供給	・ 2030年5月期における売上高を500百万円以上とする。 （2024年5月期：397百万円） ・ 2030年5月期における陶磁器リサイクル事業の売上高を2024年5月期比30%拡大する。 （2024年5月期：約4百万円） いずれについても以降は改めて設定する。	 
環境負荷の低減	・ Scope 1, 2 排出量を毎年前期比5.8%ずつ削減していく。 （2024年5月期： 474.23 t-CO₂）	
働きやすい職場環境づくり	・ 2030年5月期における従業員の有給休暇取得率を80%以上とする。 （2024年5月期：約50%） 以降については改めて設定する。	

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

株式会社アイシー化工
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025 年 3 月 28 日



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行が株式会社アイシー化工（以下、「アイシー化工」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

目次

1. 企業概要と理念、サステナビリティ	- 3 -
(1)アイシー化工の概要ならびに理念	- 3 -
(2)アイシー化工のサステナビリティ	- 6 -
2. インパクトの特定	- 7 -
(1)事業性評価	- 7 -
(2)バリューチェーン分析	- 8 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング	- 9 -
(4)特定したインパクト	- 12 -
(5)インパクトニーズの確認	- 15 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認.....	- 17 -
3. インパクトの評価	- 18 -
4. モニタリング.....	- 21 -
(1)アイシー化工におけるインパクトの管理体制	- 21 -
(2)当社によるモニタリング	- 21 -



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1)アイシー化工の概要ならびに理念

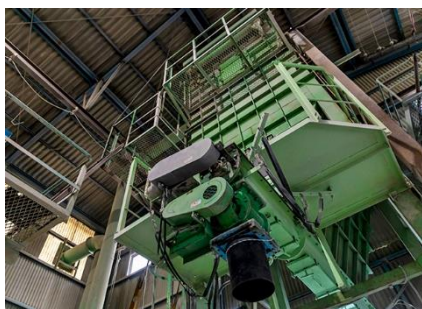
【企業概要】

社名	株式会社アイシー化工
代表者	代表取締役 馬淵 一人
本社所在地	岐阜県瑞浪市土岐町 3287 番地の 1
事業内容	窯業原料、耐火原料、建材原料の委託加工および販売 産業機械、特殊鋳鋼部品の販売・修理 土石の販売
資本金	28 百万円
設立	1971 年 9 月
従業員数	11 人（2024 年 5 月期）
売上高	397 百万円（2024 年 5 月期）

アイシー化工は、窯業が盛んな岐阜県瑞浪市に本社を構え、「窯業原料、耐火原料、建材原料の委託加工および販売」、「産業機械、特殊鋳鋼部品の販売・修理」、「土石の販売」等の事業を手掛けている。具体的な事業の内容は下記のとおりである。

「窯業原料、耐火原料、建材原料の委託加工および販売」事業について

同社では、長石、粘土、セルペン、ガラス、ジルコン、レンガ、貝殻、サヤ、アルミナ等、多種多様な窯業原料、耐火原料、建材原料を取り扱うとともに、自社での委託加工についても対応している。具体的には、原料の受入→乾燥→粉砕→分級→梱包までの一連の工程に対応している。



※以下、参考資料としての画像は同社 HP より引用



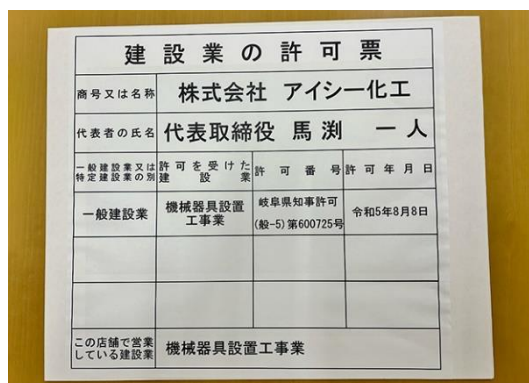
人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

「産業機械、特殊鋳鋼部品の販売・修理」事業について

同社では、窯業産業において使用される産業機械や特殊鋳鋼部品の販売と修理サービスを提供している。窯業用産業機械については、コンプレッサー、ガスバーナー、集塵機、破砕機、粉碎機等の機械を取り扱っている。また、窯業や建材製造で使用されるプラント設備の設計・施工についても手掛けている。特殊鋳鋼部品については、窯業産業で使用される、耐熱鋼部品（焼成炉や乾燥機などの機械に使用）、耐摩耗鋼部品（混練機や粉碎機などの機械に使用）、特殊合金鋼部品等の部品を取り扱っている。

上記の産業機械や特殊鋼用部品については、定期メンテナンスや部品の再生修理等にも対応し、窯業産業の生産ラインを支えている。



「土石の販売」事業について

建設工事や土木工事の現場で使用される土石の販売についても同社は手掛けている。具体的には建設工事やコンクリートの材料として使用される「砂」や、道路工事や基礎工事の骨材として使用される「碎石」、庭園等の景観設計に使用される「玉石」等の原料を販売している。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

【会社方針について】

同社では、「経営理念」「基本方針」「行動理念」から構成される「会社方針」のもと、事業を運営している。

＜経営理念＞	
地域に愛され、かかわるすべての人の幸せを目指します。	
＜基本方針＞	＜行動理念＞ 個別方針
* お客様に「真心を込めたサービス」を提供します。 * 優れた品質・サービスを提供し続けます。 * 希望と誇りを持てる会社を目指します。 * 職場環境の向上に努めます。 * 環境への配慮を常に心がけます。	* 社会人として良識ある行動に心がけます。 * 「仕事は厳しく」「職場は楽しく」けじめを持ちます。 * 仲間を思いやり、チームを大切にします。 * 無駄を削り、効率を高めます。 * 整理・整頓・清潔を徹底します。 * 納期と約束を守ります。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

(2)アイシー化工のサステナビリティ

同社では 2021 年 11 月に下記の「SDGs 行動宣言」を実施し、同宣言に沿って各種サステナビリティ活動を推進している。

【株式会社アイシー化工の SDGs 行動宣言】

項目	SDGs 達成に向けた取組み
地球温暖化への取組み   	地球環境保全のため、ペーパーレス化を進め、紙の使用削減に貢献していきます。
ワーク・ライフ・バランス   	すべての労働者の権利を守り、安全・安心な労働環境を促進しています。
責任ある企業行動   	人と環境にやさしい安心・安全な製品を提供していきます。

具体的な活動としては、自社の事業活動から生じる温室効果ガスの排出量の測定を開始し、その削減に向けた省エネ活動を推進している。中小企業版 SBT 認証についても取得のうえ、同認証申請時に策定した削減目標に従った活動を推進している。その削減に向けては、LED 照明や省エネ対応のエアコン等の導入を積極的に推進している。

取引先から生じる廃棄物の削減に貢献するために、同社では「陶磁器のリサイクル事業」を実施している。具体的には、取引先から生じる陶磁器くずを回収、自社で粉碎し、原料として再販する活動を行っている。これによって、製品サプライチェーンの中で生じる廃棄物の削減に貢献している。

また、フォークリフト免許等の業務上必要な資格取得の支援に努めるとともに、ゴールデンウィークや年末年始、お盆等の前後に積極的に有給休暇の取得を推奨する等、従業員が働きやすい職場環境づくりを積極的に推進している。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

2. インパクトの特定

先述の通り、同社事業は「窯業原料、耐火原料、建材原料の委託加工および販売」、「産業機械、特殊鋳鋼部品の販売・修理」、「土石の販売」の三部門で構成されるが、本評価書においては特に「窯業原料、耐火原料、建材原料の委託加工および販売」、「産業機械、特殊鋳鋼部品の販売・修理」の二部門に焦点を当て、インパクトの特定を行った。

(1) 事業性評価

同社事業の特徴としては、セラミック製品の製造等に使用される窯業原料について「乾燥設備→粗粉碎→微粉碎」までを自社で対応することができる生産設備を保有していること、窯業原料のみならず窯業原料の生産に使用される産業機械や特殊鋳鋼部品のノウハウも保有していること等が挙げられる。

生産設備については、岐阜県瑞浪市の本社工場において「粗砕ライン」、「乾燥設備」、「混合設備」、「ふるい分け設備（円形ふるい）」、「乾式粉碎設備ライン」、「乾式粉碎設備ライン」等を保有し、幅広い種類や大きさの原料の一貫加工に対応している。また、窯業用産業機械については、販売のみならず修理・メンテナンスにも対応し、具体的には窯の定期メンテナンスや摩耗や破損した部品の再生・交換等のサービスについて取り扱っている。

●粗砕ライン（150mm程度以下の粗砕）



●乾燥設備



●混合設備



●ふるい分け設備（円形ふるい）



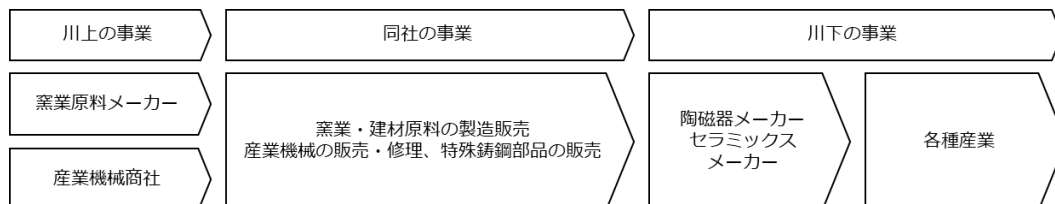
(2) バリューチェーン分析

同社は、窯業やセラミック等の業界のバリューチェーンにおいて、「窯業・建材原料の製造販売」「産業機械の販売修理、特殊鋳鋼部品の販売」等の役割を担っている。

窯業原料については主に窯業原料メーカーより仕入れ、自社内で乾燥から粉砕までの一連の加工を施し、主にセラミックスメーカーへ販売している。同社が販売した原料は、セラミックスメーカー等を通じて最終的には鉄鋼や建設等様々な分野で使用されている。

また、川下事業者であるセラミックスメーカーで使用される窯業用の産業機械や特殊鋳鋼部品等の販売、修理、メンテナンスにも対応し、業界のバリューチェーンを下支えしている。

●同社のバリューチェーン図



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（「インパクトレーダー」改訂版（2022 年）および UNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024 年 12 月改訂版）に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業				同社の事業				川下の事業												
国際標準産業分類			2392		2393		4659		2392		2393		3312		4659		4669		2392		2393		
			建築用粘土材料製造業		その他の磁器及びセラミック製品製造業		その他の機械器具卸売業		建築用粘土材料製造業		その他の磁器及びセラミック製品製造業		機械修理業		その他の機械器具卸売業		廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業		建築用粘土材料製造業		その他の磁器及びセラミック製品製造業		
大分類	インパクトエリア	インパクトビック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	
社会	人権と人の安全保障	紛争																					
		現代奴隷																					
		児童労働																					
		データプライバシー																					
		自然災害																					
	健康および安全性	ー		●		●		●		●		●		●		●		●		●		●	
		水																					
	資源とサービスの入手可能性、アクセシビリティ、手ごたえ、品質	食糧																					
		エネルギー																					
		住居	●		●				●		●									●		●	
		健康と衛生																●					
		教育																					
		移動手段																					
		情報																					
		コネクティビティ																					
		文化と伝統																					
		ファイナンス																					
	生計	雇用	●		●		●		●		●		●		●		●		●		●		●
賃金			●●	●	●	●		●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	
社会的保護			●		●		●		●		●		●		●		●		●		●		
平等と正義	ジェンダー平等																						
	民族・人権平等																						
	年齢差別																						
	その他の社会的弱者																						
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由																					
	法の支配																						
	セクターの多様性																						
	健全な経済	零細・中小企業の繁栄																					
	インフラ	ー	●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●		
	経済収束	ー																					
自然環境	気候の安定性	ー		●		●				●		●			●		●		●		●		
	生物多様性と生態系	水域		●●		●●				●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●	
		大気		●		●		●		●		●		●		●		●		●		●	
		土壌																					
		生物種							●		●		●		●		●		●		●		
	サステナビリティ	生物種																					
		資源効率		●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●	
		廃棄物		●		●		●		●		●		●		●		●		●		●	

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社ならびに同社の川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させたいえ、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「建築用粘土材料製造業（ISIC:2392）」「その他の磁器及びセラミック製品製造業（同 2393）」「機械修理業（同 3312）」「その他の機械器具卸売業（同 4659）」「廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業（同 4669）」を、同社の川上の事業については「建築用粘土材料製造業（同 2392）」「その他の磁器及びセラミック製品製造業（同 2393）」「その他の機械器具卸売業（同 4659）」を、同社の川下の事業については「建築用粘土材料製造業（同:2392）」「その他の磁器及びセラミック製品製造業（同 2393）」をそれぞれ適用し、各事業で発生するインパクトの検証を行った。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

【川上の事業】

川上の事業においては同社が影響を与える範囲が限定的であることから、検証を省略する。

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のエリアにおいては、従業員への労働負荷が NI として指摘される。

従業員が有給休暇を取得しやすい環境を整備することで、同社はこの NI の軽減に努めていると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「生計（雇用・賃金）」のエリアにおいては、従業員の雇用・賃金の創出が PI として創出される。

同社がフォークリフト免許等の業務上必要な資格取得支援を行うことにより、この PI の拡大に貢献していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」「インフラ」のエリアにおいては、原料の卸売販売によるサプライチェーンの下支えが PI として指摘される。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

「気候の安定性」のエリアにおいては、事業活動に伴う温室効果ガスの排出が NI として指摘される。

同社では、温室効果ガスの計測し削減目標を策定するとともに、目標に沿って省エネ活動を推進することで NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」のエリアにおいては、機械修理やメンテナンスによる資源消費や廃棄物の削減が PI として、事業活動に伴うエネルギーや水等の資源消費や設備の老朽化に伴う廃棄物の発生等が NI として指摘される。

同社では関連法規に則り適切に廃棄物を取り扱うとともに、取引先から生じる陶磁器くずのリサイクル事業にも対応し、事業活動のサプライチェーンの中で生じる廃棄物の削減に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.2:天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する」
- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」

なお、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（水、住居、健康と衛生）」のエリアにおける PI、「生計（社会的保護）」のエリアにおける NI、「気候の安定性」のエリアにおける PI、「生物多様性と生態系（水域、大気、土壌、生物種、生息地）」のエリアにおける PI と NI については同社事業との関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。

【川下の事業】

川下の事業においては、同社が影響を与えるインパクトとそのエリアが重複することから、検証を省略する。

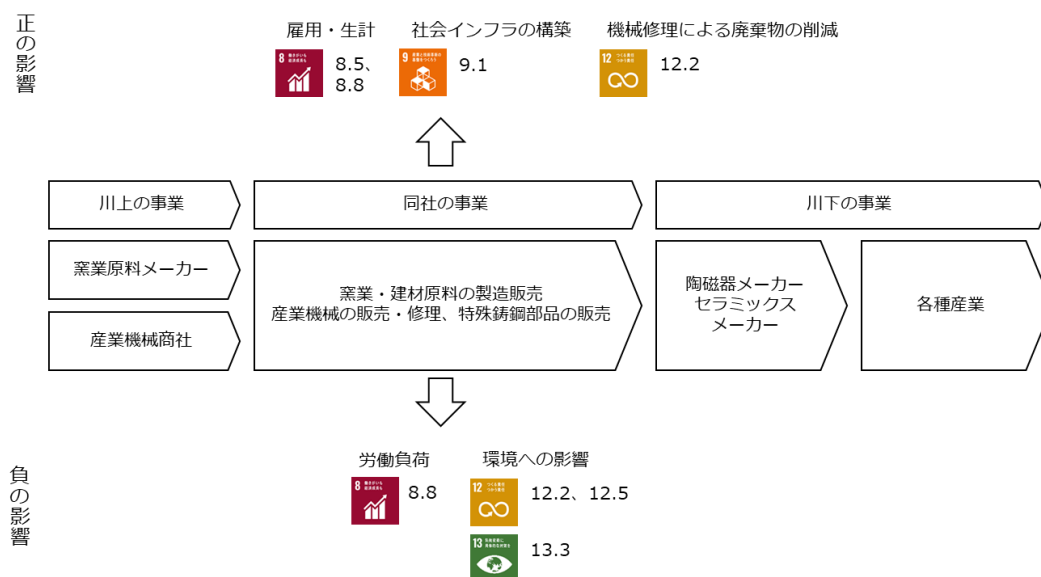


人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 業界課題の解決に資する製品・サービスの供給
- 環境負荷の低減
- 働きやすい職場環境づくり

■ 業界課題の解決に資する製品・サービスの供給

同社はこれまでに窯業原料の販売や生産設備の販売や修理・メンテナンス等を通じて、陶磁器やセラミックス等の多様な産業のサプライチェーンを下支えすることで、主に経済的側面におけるポジティブインパクトの拡大に貢献してきた。今後は、「環境負荷の少ない原料の提供」「省エネや高効率な生産設備の販売を推進すること」「設備の高効率化、長寿命化に資する修理、メンテナンスを推進すること」「リサイクル事業を強化すること」等の取組みを通じて卸売業者としてサプライチェーンを支え、受注を拡大させていく方針である。

窯業界においては、原料燃焼に伴う大量のエネルギー消費やそれに伴う大量の温室効果ガスの排出が業界課題となっている。同社は、取り扱う原料の種類を拡大し環境負荷の少ない原料についても積極的に取り扱うこと、省エネ対応設備の販売強化や生産設備の修理・メンテナンス事業の強化によって窯業現場における生産性の向上に寄与していくことで、サプライチェーン上の環境負荷の低減に寄与していく方針である。また、現在取り扱いを行っている「陶磁器のリサイクル事業」についても受注を拡大することで、一層の環境負荷低減に貢献していく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」「サーキュラリティ（廃棄物）（資源強度）」のエリアに該当し、経済的・環境的側面の PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」
- ・「12.5:持続可能な生産消費形態を確保する」

■ 環境負荷の低減

同社は SBT 認証を取得し、同認証に沿った温室効果ガス排出量の削減に努めてきた。今後についても、同認証に沿った削減活動を続けることで自社事業活動から生じる環境負荷の一層の低減に努めていく方針である。具体的には、定期的な生産設備更新のタイミングで高効率なものを積極的に採用していくとともに、自社で使用する電力について段階的に再生可能エネルギー由来のものへ切り替えていくことで、排出量の削減につなげていく。

このインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは「気候の安定性」のエリアに該当し、環境的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「13.3:気候変動対策に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

■ 働きやすい職場環境づくり

同社は働きやすい職場環境づくりに向けて、自社事業の効率化を進め従業員一人当たりの労働負荷の低減とそれに伴う有給休暇取得率の向上を推進していく方針である。効率化に向けては、労務管理のシステム化・DX 化を進めていくとともに、生産設備について機械化と自動化を進めていく計画である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康および安全性」のエリアに該当し、社会的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

国内におけるSDGインデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応するSDGsのゴールは、以下の4点である。

- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「9:強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」
- ・「12:持続可能な生産消費形態を確保する」
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内におけるSDGダッシュボード上では、「12」「13」については「大きな課題が残っている」、「8」については「重要な課題が残っている」とされており、リサイクル事業を推進することや事業活動から生じる温室効果ガスの削減に努めること、従業員が働きやすい職場環境づくりに努めること等の同社の取組みが、国内におけるインパクトニーズと一定の関係性を有することを確認した。



(出所：SDSN)



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

②岐阜県におけるインパクトニーズ

また、同社の事業活動が地元岐阜県を中心として行われているため、「岐阜県第 2 期 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、岐阜県は「温室効果ガス削減に向けた取組み」や「大量廃棄型の社会からの脱却」等を SDGs 達成に向けての課題とするなか、事業活動から生じる温室効果ガスの削減に努めること、リサイクル事業を強化すること等の同社の取組みが、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「岐阜県第 2 期 SDGs 未来都市計画」より今後取り組む課題を抜粋

（環境）

- ・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みが必要となっている。
- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の 1.2 倍に相当する 522 万 t に上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。
- ・ 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

（経済）

- ・ 本県の様々な産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

（社会）

- ・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摂が重要となっている。

- ・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化やSDGsといった課題にも対応できる教育が必要である。
- ・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。
- ・ 地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。

(6) ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。本PIFで特定したPIは「業界課題の解決に資する製品・サービスの供給」である。

同社は、大量のエネルギー消費やそれに伴う温室効果ガスの排出等の窯業界における課題解決に向けた製品・サービスの取扱いを強化していく方針である。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループSDGs宣言」の中で「地域社会の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の5つをSDGs達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

本PIFで特定したインパクトは、「地域社会の持続的発展」「環境保全と気候変動対策」とそれぞれ方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

■ 業界課題の解決に資する製品・サービスの供給

項目	内容
インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを拡大 環境的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」「サーキュラリティ（廃棄物）（資源強度）」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・環境負荷の少ない原料の提供を推進すること ・省エネ、高効率な生産設備の販売を推進すること ・設備の高効率化、長寿命化に資する修理、メンテナンスを推進すること ・陶磁器リサイクル事業を強化すること 以上の取組みを通じて卸売業者としてサプライチェーンを支え、受注を拡大させていく。
KPI	・2030 年 5 月期における売上高を 500 百万円以上とする。 （2024 年 5 月期：397 百万円） ・2030 年 5 月期における陶磁器リサイクル事業の売上高を 2024 年 5 月期比 30%拡大する。 （2024 年 5 月期：約 4 百万円） いずれについても以降は改めて設定する。



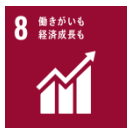
人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

■ 環境負荷の低減

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・生産設備更新のタイミングで順次省エネ性能が高い設備を導入していくこと ・自社で使用する電力について再生可能エネルギー由来のものに順次切り替えていくこと 以上の取組みを推進し、自社事業から生じる温室効果ガスの削減につなげていく。
KPI	・Scope1,2 排出量を毎年前期比 5.8%ずつ削減していく。 (2024 年 5 月期 : 474.23t-CO₂)

■ 働きやすい職場環境づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・労務管理面の DX 化を進めていくこと ・生産設備の定期的な更新により作業効率を向上させること 以上の取組みにより、従業員の有給取得率の向上につなげていく。
KPI	・2030 年 5 月期における従業員の有給休暇取得率を 80%以上とする。 （2024 年 5 月期：約 50%） - 以降については改めて設定する。

4. モニタリング

(1)アイシー化工におけるインパクトの管理体制

同社では、代表取締役の馬淵氏を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。今後については、以下のプロジェクトチームを中心に SDGs の推進、ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 馬淵 一人 氏
-------	---------------

(2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、アイシー化工から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所